



未来を創る 思いを引き継ぎ、市民生活を守る。

山崎 ともゆき

七尾市議会
2022春報告

コロナ禍における「親子の支援」を。

49回目の一般質問。コロナ禍で生じた親子の「心の負担」解消へ。

1. 「親子に寄り添う支援」拡充と、「バラマキ支援」の見直し提案

長引くコロナ禍において、国の機関が行ったアンケート調査によると

- 最大で約4割の未就学児が、心の健康に「何らかの支援」が必要
- 保護者の過半数が、心に「ストレス」を抱えている

コロナ禍で外出自粛が続き、家庭内で家族が長時間いることで生じている親子が抱えている「心の負担」を解消すべく、政策的な見直しが必要と訴える。

親子で行ける「屋内公園型施設」の充実や、親子の「心のケア」に配慮した取り組みを行うと答弁。「バラマキ支援」から脱却し、「親子の支援」強化を。



「YouTube 七尾市議会チャンネル」より

保護者への
支援が必要

山崎智之氏（難会） 子どもの
コロナ感染で保護者の負担、心理
的影響が懸念される。
白田健康福祉部長 できる限り
支援したい。登
校再開時には普
段通りの受け入
れへ配慮する。
山崎氏 新年度事業で財政負担
は拡大しないか。
茶谷市長 必要な事業であり、
持続可能な財政運営に努める。

令和4年（2022年）3月10日（木）
北國新聞 朝刊 26面

子育て支援と財源確保を一体で。

2. 次世代にツケを回さず、適切な行政運営を求める

新年度からの子育て事業に国の財政支援はなく、市の貯金（財政調整基金）が数年で大きく減少している現状を指摘。新たな子育て政策に理解も、財源に懸念。

- 新年度の新しい子育て支援を継続して実施すると「10年で7億円」
- 給食費や副食費の公費負担（完全無償化）を実施すると「10年で25億円」

新規事業を実施するために必要である「財政見直し」や「財政計画」の策定や、「政策波及効果」の数値目標を求める。しかし明確な答弁はなく、今後不安も。

子育て支援 財源を追及

議 議 会
トピックス
七尾市

九日の七尾市議会一般質問では、学校給食費無償化や出産祝い金拡充など、子育て支援策の財源を巡り議論が交わされた。議会側は、財源確保のため中長期的な財政計画策定や新基金創設、インターネットによる資金調達クラウドファンディング（CF）などを提案。市側は「持続可能な財政運営を図りた

い」と応じた。山崎智之議員（灘合）は、人口減で税収減が見込まれるとし「裕福な財政ではない」と指摘。コロナ禍で追加経済対策も必要となる見通しで、中長期的な財政計画を策定する必要性をた

市側は「国、県の財源や制度の影響を受けるため、中長期的な見直しは難しい」と説明。事業事業の見直しや人件費削減、ふるさと納税の寄付拡大などで財源確保に努める考えを示した。茶谷義隆市長は「次代を担う子どもたちへの投資という意

味合い。効果は後々出る」と理解を求めたが、山崎議員は「長期的財源の見通しが分からないでは困る。財政計画を立てられないと、そのつげを子どもたちや若者が払うことになりかねない」と迫った。瀬戸三代理議員（あすなろ）は給食費無償化の範囲を広げ、ひとり親世帯を優先すべきだと主張。財源に「ひとり親世帯子育て教育支援目的寄付基金」の創設やCF活用などを求めた。茶谷市長は「さまざまな基金がある中で、給食費のみの基金は現実的でない」とし、「子育て支援の大きな枠組みで、ふるさと納税の活用なども研究したい」と述べた。

（稲垣達成）

令和4年（2022年）3月10日（木）
北陸中日新聞 朝刊 16面

七尾市議会議員 山崎ともゆき通信

【2022春 議会報告】

発行者：山崎智之後援会「智政会」

七尾市矢田新町イ部6番地67

【後援会討議資料】

3. 声をカタチに、政策実現

令和4年（2022年）2月11日（祝）
北陸中日新聞 朝刊 20面

七尾東部中の改修を前倒し

トイレ洋式化やバリアフリー化

七尾市は新年度、七尾東部中学校のトイレ洋式化や照明の発光ダイオード（LED）化、バリアフリー化を進める。事業費三億一千六百五十万円を盛り込んだ本年度一般会計補正予算が十日の市議会定例会二百八十八回で可決された。当初は〇二二、二三年年度の予算化を予定していたが、国の補

トイレス洋式化やバリアフリー化
七尾市は新年度、七尾東部中学校のトイレ洋式化や照明の発光ダイオード（LED）化、バリアフリー化を進める。事業費三億一千六百五十万円を盛り込んだ本年度一般会計補正予算が十日の市議会定例会二百八十八回で可決された。当初は〇二二、二三年年度の予算化を予定していたが、国の補

国は、国の「事業復活支援金」を受け、市内の中小企業や障害者福祉関係の事業者に対し、法人に二十万円、個人事業者に十万円を上乗せ支給する。全業種が対象。三月一日の受け付け開始に向け準備を進める。国の支援金は昨年十一月

今年三月のいずれかの月の売上高が、二〇一八年十一月〜二〇二二年二月の同じ月と比べ30%以上減少した事業者が対象。市は七百一十八の事業者を見込み、一億円を本年度一般会計補正予算に計上した。一方、市は介護サービスや障害者福祉関係の事業所に、感染防止策の経費として一事業所あたり十万円を支給する。千七百七十万円を一般会計補正予算に盛り込んだ。（稲垣達成）

令和4年（2022年）1月15日（土）
北陸新聞 朝刊 25面

3回目接種に予約代行

七尾市、6カ所に会場設置